

## 第 28 回農林水産大臣杯争奪全日本学生弁論大会—優勝弁論— 「日本農村の活性化に向けて—グリーンツーリズムのすすめ—」

日時 平成 6 年（1994 年）11 月 26 日  
場所 東京農業大学図書館視聴覚ホール  
主催 東京農業大学農友会講演部

今日、日本の農村は、かつてないほどの危機に見舞われています。基幹産業である農業の不振と、農村から都市への人口流出という悪循環は、数年後に迎えるコメの市場開放を受けて、もはや決定的になりつつあります。私たちはこうした事態をどのように受け止め、どう打開すべきなのでしょう？

栃木県北部の典型的な農村地域で、農家の長男として生まれ育った私は、いずれ故郷に帰り、その地域づくりの役に立ちたいと考えています。そこで大学入学以来、全国各地で農村活性化の先進事例を見て回ってきました。

秋田県の大潟村という所に行ったことがあります。この村は八郎潟という、日本で 2 番目に大きい湖を干拓して作られた国のモデル農村です。1 戸あたり 15ha という大規模経営が展開されており、市場開放にも耐えられるような規模拡大が求められている日本の農村にとっては、まさに“モデル農村”というべき村でした。

しかし実際問題として、山がちな日本の国土にあって、1 戸あたり 1ha という経営規模を 15ha に集約することはかなり難しいことでしょうし、仮に 1 戸あたり 15ha の経営規模が実現できたとしても、それはアメリカの 10 分の 1 程度になるだけで、必ずしも市場開放に耐えうる農業経営が実現できるとは限りません。そこで経営規模の拡大を、日本農業の活路を見出す唯一の方向性とするのは余りにも危険だと考えます。

さて、農村の価値とは一体何でしょうか？ 農村の存在理由とは一体どこにあるのでしょうか？ 私は日本の農村の活性化を考える上で、従来の農村観というべきものを根本的に転換する必要があると考えています。つまり農村を、単に農産物を生産して都市に供給する場所としてでなく、農業を行うことによって維持される緑豊かな自然環境や景観としての、いわば「農村空間」としての外部経済的または多面的な価値を承認するという事です。

こうしたニーズは近年とみに高まりつつあります。数多くの調査結果は、緑豊かな農村でほっと一息つきたいという国民の声を拾い上げています。例えば（財）21 世紀村づくり塾が実施した「サラリーマンのライフプラン調査」によると、農村に住みたいという東京のサラリーマンは、全体のおよそ 4 割に上っています。ですから農産物の効率的な生産に固執しない、農村の有する環境を総動員した上で農村は生き残りを模索していくべきではないのでしょうか？

ヨーロッパ諸国では、すでにこうした新しい農村観が定着しています。例えばスイスでは都市住民の理解のもと「社会的コスト」として、規模拡大が困難な中山間地域に対して直接的な所得補償を行っています。これは農業の再生産を可能にし、さらには国土保全や環境保護の観点から農村の価値を承認しているからに他なりません。

ここで私はこうした農村観の転換を踏まえて、日本農村再生の一策として、「グリーンツーリズム」による農村活性化の推進を提言します。「グリーンツーリズム」というのは聞き慣れない言葉だと思います。「ルーラルツーリズム」または「アグリツーリズム」とも称されていますが、きちんとした日本語訳はまだありません。それほど新しい概念なのです。農家に宿泊して蕎麦を打ったり、味噌を作ったり、または溪流で魚を捕ったり、工芸品を作ったりするといった様々な農村体験をする、つまりは農村地域において自然、文化、人々との交流を低コストで体験するという長期滞在型のリゾートの形態をいいます。

この「グリーンツーリズム」はここ数年のリゾート法に基づく大規模な乱開発に対する反省から、最近とみに注目され、政府にあってもリゾート法の運用見直しを検討していた国土庁の総合保養地域整備研究会が「グリーンツーリズム」の推進を求める提言をしているほか、農水省も「農山漁村でゆとりある休暇を」事業のモデル指定を行っています。

「グリーンツーリズム」は、ヨーロッパ諸国ではリゾート、農村活性化の大きな柱になりつつあります。例えばフランスのリゾートにおけるそのシェアは、宿泊数 14 億 5,000 万泊数の約 28%、関連売上額 3,200 億フランの約 22%を占めています。

また、ドイツでは、政府の「農村で余暇を」という政策により、規模拡大が困難な中山間地域の農家が課税を免除されたリゾートビジネスに参入することを通じて、農村経済の立て直しを図り、農村定住人口も維持されつつあります。

日本でも、私が今年の夏に訪れた熊本県阿蘇町では、ヨーロッパの先進事例の視察を踏まえて町の総合計画の柱をリゾートと農業を結合させた「農村リゾート構想」として、町と商工会、そして農業後継者のグループなどが町ぐるみの取組を重ねています。

「グリーンツーリズム」は、各農村地域の独自性、主体性を最大限尊重するという面でも、従来の農村活性化策と比較して斬新な取組です。私は中央主導で画一的な、従来型の地域振興策を全否定するわけではありませんが、そうした振興策が次々に行き詰まっている今日、農村は原点に回帰する必要があるのではないのでしょうか？ その点、「グリーンツーリズム」は何事も等身大の地域を大切にします。そして「自分たちの頭で考え、自分たちで行動する」といった発想は、戦後の保護に次ぐ保護、理念なき補助金のばらまきに慣れきってしまった農村にとって、最も求められている考え方なのです。

私もこの「グリーンツーリズム」だけで、日本国内の全ての農村が即、活性化するとは考えていません。しかしこうした取組を通じて農村の有する価値を再確認し、また、実の

ある都市農村交流の中から、マーケティングや営業などのノウハウを身につければ、農村の高付加価値化を目指す際の大きな“武器”になることでしょう。「グリーンツーリズム」は、新しい農村観にのっとなって「脱・第一次産業化」を目指す日本農村再生の起爆剤たりえるのです。

このような農村活性化構想を下支えするのは、他ならぬ都市住民の広範な理解に他なりません。農村の再生は農村に住む人たちの努力だけでは実現できません。都市 VS 農村という利害衝突を乗り越え、農村の普遍的な価値を承認し、都市の人々を大いに巻き込んで初めて実現できるのです。

農林水産省によると、林業を含めた農業の公益的価値は年間 36 兆円に上るといいます。農産物を生産する産業政策的なアプローチではなく、社会政策的な見地から農村を捉え返すことが今こそ必要なのです。(終)